



独立をめぐる暴動により、首都デシリでは廃墟となった建物があちこちに見られた (撮影:今村健志朗)

独立をめぐる暴動により、首都デシリでは廃墟となった建物があちこちに見られた (撮影:今村健志朗)

日本のNGOと協働でコーヒーの栽培を支援。東ティモールにとって、コーヒーは唯一の輸出品目だ (撮影:今村健志朗)



雑貨を扱う商店が立ち並び、毎日にぎわっている。今となっては「平和」な日常が垣間見える東ティモールだが、400年以上にもわたる植民地支配の歴史を忘れてはならない。

16世紀から続いたポルトガルの支配を経て独立を宣言したのは1975年。しかしその後、インドネシア軍の侵攻を受け、一瞬見えた平和への光もその影を潜めてしまう。その後、インドネシア政府による弾圧や貧困などにより、多くの人が命を落とした。

しかし98年、再び明るい光が差す。経済危機に陥ったインドネシア政府は、国際社会との協調を図る必要性から東ティモールの独立を容認する方針に転じたのだ。この動きを受けて国連は東ティモール・ミッションを結成し、99年8月、事実上の独立の是非を問

### いち早く現場へ JICA事務所設立

独立に向けた機運が高まる中、99年12月、日本がホスト国となり、第1回東ティモール支援国会合が東京で開催された。この場で日本は、3年間で1億2000万ドルの支援を表明。JICAオーストラリア、インドネシア両事務所がかりを取り、首都デシリに事務所を開設することになった。しかし、首都では住民投票後の混乱で7割の建物が壊滅された状態だった。「焼け残った建物の中から、物件を探すことすら困難な状態。銀行も営業しておらず、開店している商店も数える程度でした」と、事務所立ち上げに携わったJICAの渡邊健職員は話す。

JICAはオーストラリアのダイウインに連絡事務所を設置し、事務所設立に必要な資金や資機材を調達した。

しかしそんな時でも、現地の人々は希望に満ちあふれていた。街中には何も無い、まさに焼け野原

江尻幸彦・初代事務所長は「開設当初は正式に国家が樹立していなかったため、二国間協力をベースとするJICAの活動には制限がありました。しかし、現地のニーズに最大限応えられるよう、インフラ、農業、人材育成、コミュニティ開発を柱に、開発調査や草の根技術協力事業、第三国研修などを組み合わせて相乗効果を図りました」と話す。そして

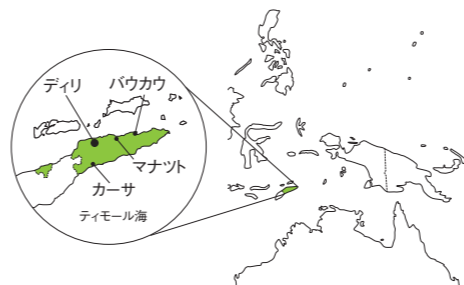


日本は紛争により荒廃が進んだインフラの整備に着手。首都の水道施設を整備し、人々に「命の水」を提供した (撮影:今村健志朗)

### 待ち望んだ独立 平和の光が見えた時

21世紀最初の独立国として知られる東ティモール。日本人にとっては、あまりなじみのない国かもしれない。しかし実は、この国の天然ガスのほぼ全量が日本に輸入されている。私たちの暮らし

に欠かせない国の一つなのだ。日本人観光客にも人気のリゾート、インドネシアのバリ島から飛行機で2時間弱。国土はわずか1万4900平方キロ。長野県とほぼ同じ大きさの国土に、約110万人が暮らしている。全人口の2割を占める首都デシリはおだやかな海を臨む港町。食材や生活



02年5月、正式に念願の独立を果たした後は平和の定着を支援の柱に加え、国家基盤の整備に向けて本格的な支援に乗り出した。

JICAがまず優先したのは、道路、港湾、電力、灌漑、水供給の

インフラ、農村開発、人材育成、平和の定着を柱に、東ティモールの支援を続けてきたJICA。その成果は人々の生活向上、国の成長の証しとして表れている (撮影:久野真一)



日本の協力で整備された水道で水を飲む子どもたち。独立から10年、人々には笑顔が戻りつつある (撮影:久野真一)

## 東ティモール from TIMOR-LESTE 紛争を乗り越え 新たな国づくりへ

長年の支配の歴史を経て、2002年に独立を果たした東ティモール。あれから10年—。国際社会の支援を受けながら復興を進めてきた同国は、どのような変化を遂げ、今後どのような道を歩もうとしているのか。独立前から東ティモールに寄り添い支援を続けてきたJICAの取り組みとともに、その軌跡を追った。



2012年5月、東ティモールは独立10周年を迎える。この3月、新しい時代の幕開けにふさわしいタイミングで、東ティモール初の有償資金協力として日本から円借款が供与されることが決まった。対象は首都と東部のパウカウを結ぶ約120キロの道路

石油基金の恩恵により順調に経済成長を続け、独立時の5倍近くまでに国内総生産が上昇した東ティモール。2011年には、カイ・ララ・シヤナナ・グスマン首相自らが全国65地域を巡り、住民との対話を通じて作成された「戦略開発計画」が発表された。そこで掲げられたスローガンは「Goodbye Conflict, Welcome Development」。紛争に別れを告げ、復興から開発へとシフトし、2030年までに中所得国入りを目指すというものだ。

**資源依存からの脱却  
新たな産業の育成に向けて**

水稲灌漑施設の修復のほか、適正品種の選定や農業機械の活用方法などの指導を通じてコメの生産性向上を図った。さらに、国内唯一の公的高等技術教育機関である東ティモール大学工学部では、カリキュラムの策定や施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対する実習指導、指導教官の能力向上などに取り組んだ。



[左]これから円借款で整備が進められる国道1号線。現在は、雨期になると冠水被害に見舞われている。  
[右上]「インフラ分野への日本の協力すべてが、東ティモールの礎となっています」と話すインフラ省のライ・ダ・シルバ大臣  
[右下]JICA草の根技術協力事業を通じて、保健医療サービスの向上を支援するNPO法人シェア=国際保健協力市民の会（撮影:久野真一）

### 地域の力で平和な村をつくる

東ティモールの首都ディリ近郊にあるコモロ村と沖繩本島中部に位置する読谷村。それぞれ人口わずか4万人のこの2つの村が“つながっている”ことをご存じだろうか。読谷村は第二次世界大戦前、旧日本陸軍に飛行場用地として土地を接収され、米軍統治下では村の8割が基地となった地域。返還後は跡地利用をめぐる村民の意見が割れたが、“平和な村”を取り戻そうと地域が一体となり、紅イモや伝統工芸品であるやちむんと呼ばれる焼き物を活用した村おこしに取り組んだ。一方、コモロ村は紛争による治安悪化で避難している間に、別の土地の住民が耕作をはじめたことで村民間の紛争に発展。失業問題や青年同士の暴力が頻繁に起きている。

JICAの青年研修「平和構築」コースに参加した東ティモールの研修員の



アクションプランからヒントを得て、読谷村とNPO法人沖繩平和協力センターはJICAの草の根技術協力事業「沖繩・東ティモール・コミュニティ紛争予防支援協力」を開始。地域の伝統・慣習を活用したコミュニティ紛争解決のノウハウを伝えている。昨年から読谷村での販売を見据え、「読谷山花織」と東ティモールの伝統織物「タイス」をコラボレーションさせた新商品を開発中だ。

を整備する「国道1号線整備事業」だ。インフラ省のペドロ・ライ・ダ・シルバ大臣は「都市と地方を結ぶ道路の整備が進めば、物流もスムーズになり格差是正にもつながる。東ティモールの自然資源を生かし、観光業の促進にもつなげられれば」と期待する。東ティモール担当の国連事務総長特別代表を務めていた法政大学の長谷川祐弘教授は、「JICAは東ティモールの平和構築と国づくりに、農業とインフラの復興

そして人材育成を着実に実施してきた」と評価する。これから始まる新たな10年。高田裕彦JICA東ティモール事務所長は「国家歳入の9割を石油収入に依存しているのが現状ですが、あくまで石油・ガスは有限の資源。また、国庫への収入であって国民への直接の収入ではありません。産業と雇用の創出を見据えた協力を強化し、すべての国民が豊かになれる社会づくりに取り組んでいきます」と話す。

今後は、農業、観光など経済活動の活性化につながることを目指した協力により力を入れていく。現在、東ティモールは東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟を申請中。今後、ASEANとのつながりを強化しようとしている日本にとって、この国がますます重要になっていくことは違いがない。JICAは東ティモールのオーナーシップを尊重しながら、復興から開発へ、新たな国づくりを支援していく。



洪水により導水管が破損したディリ西部では、日本の無償資金協力により給水施設緊急改修工事を実施。独立前からインフラ整備への支援を続けてきた日本の技術者への信頼は厚い（撮影:久野真一）

### 突然の暴動 紛争国へ逆戻りか

開発調査だ。できるだけ早く、目に見える形で成果が求められていたため、緊急性の高い道路などの整備も同時に行った。また、開発調査の結果を踏まえ、首都と南部のカーサを結ぶ道路の補修、首都の水道施設・港の整備、発電所の施設改修などを進めたほか、住民がより直接的に平和の恩恵を感じられるよう、日本のNGOと協働で国内随一の産業であるコーヒー豆の加工技術の向上、生産者協働組合の組織化などにも取り組んだ。

独立後、国際社会の支援を受けながら、順調に復興への道のりを歩んでいた東ティモール。05年にはティモール海に眠る豊富な石油・ガス資源を効果的に運用すべく石油基金を設立。これを受けて政府は、「われわれは復興から開発の段階に達した」と宣言。紛争経験国の多くが5年以内に紛争状態に戻りしている中、東ティモールは「ポストコンフリクト国のモデル」ともいわれた。しかし、そんな矢先のこと。06年4月に状況が一変した。西部出身の国軍兵士の解雇をきっかけに暴動が発生し、首都を中心に治安が急速に悪化したのだ。当時、JICA東ティモール事務所

長を務めていた上條哲也さんは「JICAの職員も一時退避を余儀なくされた。半年後に事務所の業務は再開されましたが、全プロジェクトを再開するまで約1年かかりました」と振り返る。多くの国内避難民も発生したが、国際社会の仲裁により、次第に落ち着きを取り戻していった。この間、JICAは現地に専門家を派遣する技術協力を新たな支援スキームに加え、より多角的な支援を展開。就業人口の約8割が農業で生計を立てているにもかかわらず、農業インフラが未整備で生産性が低く食料の大半を海外に依存している状況を改善すべく、05年から農業のポテンシャルの高い北部のマナット県で、



日本の緊急無償資金協力で修復されたマナット県の灌漑施設を活用し、JICA専門家の指導によりコメの生産性向上に向けた取り組みが進められている（撮影:久野真一）



東ティモール大学工学部では、JICAの支援により、新たな産業の創出に貢献する工科系人材の育成を行っている